

電 気 需 給 約 款
[低 圧]

【東北電力エリア】
会津エナジー株式会社

2023年1月1日 改定
2023年4月1日 実施

目 次

I 総則

1 適用	1
2 需給約款の変更	1
3 定義	1
4 単位および端数処理	3
5 実施細目	3

II 契約の申込み

6 需給契約の申込み	4
7 需給契約の成立および契約期間	5
8 供給電気方式、供給電圧および周波数	5
9 需要場所	5
10 需給契約の単位	5
11 供給の開始	6
12 供給の単位	6
13 承諾の限界	6
14 契約電流、契約電力および契約容量	6
15 需給契約書の作成	8

III 料金の算定および支払い

16 料金	9
17 料金の適用開始の時期	9
18 検針日	9
19 料金の算定期間	9
20 使用電力量の計量及び算定	10
21 料金の算定	11
22 日割計算	12
23 料金の支払義務および支払期日	12
24 料金その他の支払方法	12
25 延滞利息	13

IV 使用および供給

26 適正契約の保持	15
27 需要場所への立入りによる業務の実施	15
28 供給の停止	15
29 供給停止の解除	16
30 供給の中止または使用の制限もしくは中止	16
31 損害賠償および債務の履行の免責	16

32 設備の賠償	16
V 契約の変更および終了	
33 需給契約の変更	18
34 名義の変更	18
35 需給契約の廃止	18
36 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算	18
37 解約等	19
38 需給契約消滅後の債権債務関係	19
VI 供給方法, 工事および工事費の負担	
39 供給方法および工事	20
40 工事費負担金等相当額の申受け等	20
VII その他	
41 準拠法	21
附 則	23
別 表	25

I 総 則

1 適用

当社が、一般送配電事業者（青森県・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県および新潟県を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）または配電事業者（以下、一般送配電事業者とあわせて「当該一般送配電事業者等」といいます。）が維持および運用する供給設備を介して低圧で電気の供給を受ける一般の需要（特定小売供給約款により電気の供給を受けている需要、当社以外の者から電気の供給を受けている需要および電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島における需要を除きます。）に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この電気需給約款（以下「この需給約款」といいます。）によります。

2 標準約款および実施要綱等の変更

- (1) 当社は、次の場合には、民法第548条の4の規定にもとづき、この需給約款を変更することがあります。この場合には、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の需給約款によります。

イ 当該一般送配電事業者等が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）の変更または法令の制定もしくは改廃により、この需給約款を変更する必要がある場合、当社は変更後の当該一般送配電事業者等が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等または法令をふまえ、この需給約款を変更いたします。

なお、この需給約款を変更するまでの間、この需給約款における託送約款等は、変更後の当該一般送配電事業者等が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等といたします。

ロ 消費税および地方消費税の税率が変更された場合、当社は変更された税率にもとづきこの需給約款を変更いたします。

ハ イおよびロ以外の事由であって、社会情勢の変化等合理的な理由により、この需給約款を変更する必要がある場合、この需給約款を変更いたします。

- (2) 当社は、この需給約款の変更を行なう場合は、あらかじめお客さまに変更しようとする事項をお知らせし、変更した後、変更した事項等についてお知らせいたします。

この場合、変更とされない事項については、お知らせを省略することがあります。

なお、法令の制定または改廃にともない当然必要とされる形式的な変更、その他の需給契約の内容の実質的な変更をとまなわない変更の場合は、あらかじめお客さまに変更しようとする事項の概要についてのみお知らせし、変更した後のお知らせはいたしません。

- (3) 当社は、この需給約款の変更を行なう場合は、その内容について書面の交付、またはインターネット上の当社のウェブサイトに掲載する方法等によりお知らせいたします。

3 定義

次の言葉は、この標準約款および実施要綱等においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 低圧

標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。

(2) 電灯

白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。をいいます。

(3) 小型機器

主として住宅、店舗、事務所等において、単相で使用される電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(4) 動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(5) 契約電流

契約上使用できる最大電流（アンペア）をいい、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトに換算した値といたします。

(6) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(7) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

(8) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(9) 最大需要電力

記録型計量器により計量される 30 分ごとの使用電力量を 2 倍した値の最大値をいいます。

(10) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいいます。

(11) 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

なお、料金率および基準単価等には消費税等相当額を含みます。

(12) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(13) 平均燃料価格算定期間および離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、平均燃料価格および離島平均燃料

価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間、または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

4 単位および端数処理

この需給約款において、料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約電力および最大需要電力の単位は1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、契約電力および最大需要電力が0.5キロワット未満となる場合は、契約電力および最大需要電力を1キロワットといたします。
- (2) 契約容量の単位は1キロボルトアンペアとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、契約容量が0.5キロボルトアンペア未満となる場合は、契約容量を1キロボルトアンペアといたします。
- (3) 負荷設備の個々の容量の単位は1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 使用電力量の単位は1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、記録型計量器により計量される30分ごとの使用電力量の単位は、最小位までといたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は1円とし、その端数は切り捨てます。

5 実施細目

この需給約款の実施上必要な細目的事項は、この需給約の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

II 契約の申込み

6 需給契約の申込み

- (1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの受給約款および託送約款等における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。

イ 契約種別

ロ 供給電気方式

ハ 需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）

ニ 需要場所（供給地点特定番号を含みます。）

ホ 供給電圧

ヘ 契約電流

ト 契約電力

チ 契約容量

リ 契約主開閉器

ヌ 負荷設備

ル 発電設備

ヲ 業種

ワ 用途

カ 使用開始希望日

コ 料金の支払方法

- (2) (1)により需給契約の申込みをされる場合は、お客さまはあらかじめ次の事項を承諾するものといたします。

イ お客さまがこの需給約款によって支払いを要することとなった料金その他の債務について、当社の定める期日を経過してなお支払われない場合等には、当社はお客さまの氏名、住所、支払状況等の情報を他の小売電気事業者へ通知すること。

ロ お客さまから申し出ていただく事項のうち、託送約款等にもとづく接続供給のために当該一般送配電事業者等が必要とする事項について、当社が当該一般送配電事業者等に情報を提供すること。

- (3) 契約電流、契約電力および契約容量については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

- (4) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要すること

があるため、原則としてあらかじめ当社または当該一般送配電事業者等へ供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

- (5) 当社以外の者による電気の供給から当社による電気の供給に変更を申込みされる場合は、(1)に準じて申込みをしていただきます。ただし、変更前の当社以外の者との需給契約の廃止等について確認する場合があります。

7 需給契約の成立および契約期間

- (1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

ただし、当該一般送配電事業者等との接続供給契約が整わない等の事情によるやむをえない理由によって電気を供給できないことが明らかになった場合には、当社は需給契約の成立の日にかかのぼって需給契約を解約することがあります。この場合には、その理由をお知らせいたします。

- (2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって、お客さままたは当社から需給契約の消滅または変更の申出がない場合は、需給契約は契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

この場合、当社はあらかじめお客さまに新たな契約期間についてお知らせし、契約更新後には新たな契約期間等についてお知らせいたします。

なお、変更とならない事項については、お知らせを省略することがあります。

- (3) 当社は、需給契約が成立した場合および需給契約の更新を行なう場合は、その内容について書面の交付、電子メールを送信する方法またはインターネット上の当社のウェブサイトに掲載する方法等によりお知らせいたします。

8 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式、供給電圧および周波数は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

なお、当社は原則として、契約種別に応じて適用する供給電気方式および供給電圧を需給約款に定めます。

9 需要場所

需要場所は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

10 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

- (1) 1需要場所において、電灯または小型機器を使用する需要に適用する契約種別（以下「電灯契約種別」といいます。）と、動力を使用する需要に適用する契約種別（以下「動力契約種別」といいます。）をあわせて契約する場合。

- (2) 当社があわせて契約することを認める契約種別（特定小売供給約款に定める契約種別を含みます。）とあわせて契約する場合
- (3) 災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置、および運用の合理化のための措置、その他の電気の使用者の利益に資する措置にともない、お客さまからの申出がある場合で、当該一般送配電事業者等が技術上、保安上適当と認めたとき。

11 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾した場合には、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。
- (3) 当社以外の者による電気の供給から当社による電気の供給に変更される場合で、当社以外の者との需給契約の廃止手続きが完了されていないときには、需給開始日をあらためて協議いたします。

12 供給の単位

当社は、託送約款等に定めるところにより、原則として1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

13 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金に関して、支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）等の理由により、需給契約の申込みの全部、または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

14 契約電流、契約電力および契約容量

- (1) 契約電流は、次のとおりといたします。
 - イ 契約電流は、10アンペア、15アンペア、20アンペア、30アンペア、40アンペア、50アンペアまたは60アンペアの中から当社が契約種別に応じて需給約款で指定するもののうちいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。
 - ロ 当該一般送配電事業者等は、契約電流に応じて電流制限器その他の適当な装置（以下「電流制限器等」といいます。）、または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者等は電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

(2) 契約電力または契約容量は、原則として次のとおりといたします。

イ その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力により契約電力を定める場合には、次の場合を除き、各月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

ただし、新たにこの需給約款による電気の供給を受ける前から引き続き当該一般送配電事業者等の供給設備を利用される場合には、この需給約款による電気の供給を受ける前の供給は、契約電力の決定上、この需給約款によって受けた供給とみなします。

(ロ) 主開閉器の定格電流等を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値が、その1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

(ハ) 主開閉器の定格電流等を減少される場合で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、減少された主開閉器の定格電流等の内容により、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

ロ 契約主開閉器により契約容量または契約電力を定める場合には、契約容量または契約電力は、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表4（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。

この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社または当該一般送配電事業者等は、契約主開閉器が制限できる電流を必要に応じて確認いたします。

ハ 契約電力は、50キロワット以上とならないものといたします。また契約容量は、50キロボルトアンペア以上とならないものといたします。

- (3) 10 (需給契約の単位) (1)または(2)の場合は、各需給契約の契約電流、契約容量または契約電力の合計（この場合、10 アンペアおよび1 キロボルトアンペアを1 キロワットとみなします。）は、原則として50 キロワット以上とならないものといたします。ただし、お客さまが希望され、かつお客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、この限りではありません。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

15 需給契約書の作成

特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

Ⅲ 料金の算定および支払い

16 料金

料金は、別表 7（料金表）にて定める、契約種別ごとの基本料金および電力量料金、別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金ならびに別表 2（燃料費調整）(1)によって算定された燃料費調整額の合計といたします。

17 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合、およびお客さまの責めとされない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

18 検針日

検針日は、託送約款等に定めるところによるものとし、次により当該一般送配電事業者等が実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当該一般送配電事業者等がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに当該一般送配電事業者等が行ないます。

ただし、やむをえない事情のある場合は、当該一般送配電事業者等は、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。

- (2) お客さまが不在等のため当該一般送配電事業者等が検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当該一般送配電事業者等は、次の場合には(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社はロの場合は非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (4) (3)イの場合で、当該一般送配電事業者等が検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (5) (3)ロの場合で、当該一般送配電事業者等が検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

19 料金の算定期間

料金の算定期間は、託送約款等に定める検針期間（以下、検針期間とあわせて「検針期間等」といいます。）といたします。

ただし、電気の供給を開始したまたは需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日を含む検針期間等の終期までの期間または消滅日の前日を含む検針期間等の始期から消滅日の前日までの期間といたします。

20 使用電力量の計量および算定

- (1) 使用電力量の計量は、当該一般送配電事業者等が原則として記録型計量器により 30 分単位で計量するものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(5)および(6)の場合を除き、30 分ごとの使用電力量を料金の算定期間（ただし、お客さまが電気の需給契約を廃止しようとする場合は、消滅日の前日を含む検針期間等の始期から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。

なお、この場合当該一般送配電事業者等は、記録型計量器に記録された電力量計の値の表示は行ないません。

イ 18（検針日）(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、原則として次回の検針の結果の 1 月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。ただし、21（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約電力または契約容量を乗じた値の比率により按分してえた値によって精算いたします。

ロ 18（検針日）(5)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の 1 月平均値によるものとし、次回の検針の結果の 1 月平均値によって精算いたします。ただし、21（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約電力または契約容量を乗じた値の比率により按分してえた値によって精算いたします。

- (2) 当該一般送配電事業者等は、(1)にかかわらず 30 分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）により計量する場合があります。

この場合、使用電力量の計量は電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は次の場合ならびに(5)および(6)の場合を除き、当該一般送配電事業者等が定める検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。

イ 18（検針日）(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の 1 月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。

ただし、21（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約電力または契約容量を乗じた値の

比率により按分してえた値によって精算いたします。

ロ 18（検針日）(4)の場合、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間、および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比で按分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、21（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約電力または契約容量を乗じた値の比率により按分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

ハ 18（検針日）(5)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし、21（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約電力または契約容量を乗じた値の比率により按分してえた値によって精算いたします。

(3) 当該一般送配電事業者等は、使用電力量を供給電圧と同位の電圧で計量いたします。

(4) 当社は、当該一般送配電事業者等から受領した検針の結果を原則として電磁的方法（インターネットを利用する方法をいいます。）により、お客さまにお知らせいたします。

ただし、お客さまが希望される場合で当社が認めたときは、書面によりお知らせすることがあります。この場合、当社は原則として、次に定める金額を書面発行手数料として申し受けます。

1 契約1料金算定期間につき165円00銭

なお、書面発行手数料は、料金とあわせて支払っていただきます。

(5) 当該一般送配電事業者等が計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は(6)の場合を除き、取付けおよび取外しした電力量計ごとに(1)または(2)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

(6) 計量器の故障等によって当該一般送配電事業者等が使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

21 料金の算定

(1) 料金は、次の場合を除き料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

イ 電気の供給を開始し、再開し、もしくは休止し、または需給契約が消滅した場合。

ロ 契約種別、契約電流、契約電力、契約容量等を変更したことにより、料金に変更があった場合。

ハ 検針期間等の日数が、その検針期間等の始期に対応する当該一般送配電事業者等がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日の属する月の日数に対し5日上回り、または下回るとき。

(2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

22 日割計算

- (1) 当社は、21（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、次により料金を算定いたします。
- イ 基本料金、基本使用料金、最低月額料金は、別表 5（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。
 - ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 5（日割計算の基本算式）(1)ロにより算定いたします。
 - ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。
- (2) 21（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日および消滅日を除きます。
- また、21（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は変更のあった日から適用いたします。
- (3) 当社は、日割計算をする場合には必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

23 料金の支払義務および支払期日

- (1) お客様の料金の支払義務は、次の日に発生いたします。
- イ お客様の料金の支払義務が発生する日は、検針日の属する月の末日と致します。
 - ただし、20（使用電力量の計量および算定）(6)の場合は、料金の算定期間の使用電力量が協議によって定められた日といたします。
 - ロ 需給契約が終了した場合は、終了日といたします。
 - また、従量制供給の場合で、特別の事情があって当該一般送配電事業者等が需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。
 - ただし、当該一般送配電事業者等から検針の結果等を受領したことにより当社にて料金の請求が可能となった日（以下「請求日」といいます。）がイまたはロに定める日の翌日以降になる場合は、お客様の料金の支払義務は請求日に発生いたします。
- (2) お客様へのご請求は、支払義務が発生する月の翌月に行います。
- また、お客様の料金は、支払期日までに支払っていただきます。
- なお、お客様の料金が、支払期日までに支払われなかった場合には、翌月請求分と合算にて再請求させていただきます。
- (3) 支払期日は、お客様へのご請求月の 20 日までといたします。
- なお、支払期日が日曜日または銀行法第 15 条第 1 項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。
- また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

24 料金その他の支払方法

- (1) 料金については毎月、工事費負担金等相当額その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。
- なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。

- イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
 - ロ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社ホームページよりクレジット会社の申し込みサイトにて申し込みいただきます。
- (2) お客さまが料金を(1)イまたはロにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。
 - ロ (1)ロにより支払われる場合は、お客さまの指定するクレジット会社が当社の料金に係るデータを正常に受領したとき。
- (3) 当社は、(1)にかかわらず当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。
- この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- (4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (5) 18（検針日）(4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。

25 延滞利息

- (1) お客さまの料金の支払いが支払期日を経過して、なお再請求においても支払われない場合には、当社は(2)の場合を除き、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。
- ただし、料金を 24（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で、当社の都合により料金が再請求の支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされた場合は、この限りではありません。
- (2) 35（需給契約の廃止）(2)または 37（解約等）によって需給契約が消滅した場合、または需給契約を解約した場合は、消滅日または解約日においてお客さまが支払期日を経過してなお支払われていない料金について、支払期日の翌日から消滅日または解約日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。
- ただし、消滅日または解約日が支払期日の翌日から起算して 10 日以内である場合は、この限りではありません。
- (3) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額から再生可能エネルギー

発電促進賦課金にかかわる消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に年 10 パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても 365 日あたりの割合とし、1 日あたり 0.0274 パーセントといたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金にかかわる消費税等相当額の単位は 1 円とし、その端数は切り捨てます。

- (4) 延滞利息は、原則としてお客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金（(2)の場合は、消滅日または解約日以降に支払義務が発生する料金といたします。）とあわせて支払っていただきます。

IV 使用および供給

26 適正契約の保持

当社は、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

27 需要場所への立入りによる業務の実施

当社または当該一般送配電事業者等は、次の業務を実施するためお客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。

この場合には、正当な理由がない限り立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は所定の証明書を提示いたします。

- (1) 需給地点に至るまでの当該一般送配電事業者等の供給設備または計量器等需要場所内の当該一般送配電事業者等の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 託送約款等によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 28（供給の停止）、35（需給契約の廃止）または37（解約等）により必要な処置
- (6) その他この受給約款によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要な業務
- (7) その他託送約款等によって、当該一般送配電事業者等の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

28 供給の停止

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当該一般送配電事業者等が電気の供給を停止することがあります。
 - イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
 - ロ お客さまの需要場所内の当該一般送配電事業者等の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当該一般送配電事業者等に重大な損害を与えた場合
 - ハ 託送約款等に反して、当該一般送配電事業者等の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合
 - ニ その他託送約款等に定めのある場合
- (2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当該一般送配電事業者等が電気の供給を停止することがあります。
 - イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合
 - ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合
 - ハ 動力契約種別の場合で、変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用された

とき。

ニ 託送約款等に反して、当該一般送配電事業者等の係員がお客さまの土地または建物への立入りによる業務を実施することを正当な理由なく拒否された場合

ホ その他託送約款等に定めのある場合

(3) (1)または(2)の場合には、当社は、料金の減額等を行いません。

29 供給停止の解除

28（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消したときには、当該一般送配電事業者等がすみやかに電気の供給を再開いたします。

30 供給の中止または使用の制限もしくは中止

(1) 次の場合には、当該一般送配電事業者等が供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

イ 当該一般送配電事業者等が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ロ 当該一般送配電事業者等が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合

ハ 電気の需給上または保安上必要がある場合

ニ その他託送約款等に定めのある場合

(2) (1)の場合には、当該一般送配電事業者等があらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。

ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

(3) (1)の場合には、当社は料金の減額等を行いません。

31 損害賠償および債務の履行の免責

(1) 11（供給の開始）(2)もしくは(3)によって需給開始日を変更した場合、または 35（需給契約の廃止）(3)によって廃止日を変更した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

(2) 託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等が接続供給を停止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責め、および需給契約にかかわる債務の履行の責めを負いません。

(3) 37（解約等）によって需給契約を解約した場合または需給契約が消滅した場合には、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

(4) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

32 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当該一般送配電事業者等の電気工

作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該一般送配電事業者等から賠償の請求を受けた場合は、当社はその賠償に要する金額およびその金額の支払いに要する費用をお客さまに支払っていただきます。

V 契約の変更および終了

33 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

34 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまがそれまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。

この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

35 需給契約の廃止

(1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

(2) 需給契約は、37（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社または当該一般送配電事業者等の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により当該一般送配電事業者等が需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

(3) 当社との需給契約を廃止し、他の小売電気事業者との需給契約等にもとづき当該需要場所において引き続き電気を使用される場合は、あらかじめ通知いただいた廃止期日について、お客さまと協議のうえ変更することがあります。

36 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費の精算

(1) お客さまが、契約電流、契約容量を新たに設定された後に、電気需給契約を終了する場合もしくはお客さまが契約電流、契約容量を減少しようとする場合、または契約電流、契約容量を増加された後に、電気需給契約を終了する場合もしくはお客さまが契約電流、契約容量を減少しようとする場合において、当社が託送供給約款に基づき一般送配電事業者から料金の精算を求められる場合は、その精算金をお客さまに支払っていただきます。

ただし、非常変災等やむをえない理由による場合はこの限りではありません。

(2) お客さまが電気の使用を開始され、その後、契約電流、契約容量の変更または電気需給契約を終了する場合に、当社が託送供給約款に基づき一般送配電事業者から工事費の精算を求められる場合は、当社はその精算金をお客さまに支払っていただきます。

ただし、非常変災等やむをえない理由による場合はこの限りではありません。

37 解約等

- (1) お客様が次のいずれかに該当する場合には、当社は需給契約を解約することがあります。

なお、次のイ、ロおよびハの場合には、その旨を解約の15日前までにお客様に予告いたします。

イ お客様が料金を再請求の支払期日を経過してもなお支払われない場合。

ロ お客様が他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を再請求の支払期日を経過してなお支払われない場合。

ハ この需給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、工事費負担金等相当額、その他この需給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合。

ニ 契約された用途以外の用途に電気を使用され、当社がその旨を警告しても改めない場合。

ホ 契約使用期間を定める契約種別の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用され、当社がその旨を警告しても改めないとき。

へ お客様がその他この需給約款に反した場合で、当社がその旨を警告しても改めないとき。

- (2) (1)に該当し、その理由となった事実を解消されない場合には、当該一般送配電事業者等は解約日に需給を終了させるための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には当該一般送配電事業者等があらかじめその旨をお客様にお知らせいたします。

- (3) 28（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客様が、当該一般送配電事業者等の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は需給契約を解約することがあります。

なお、この場合にはその旨をお客様にお知らせいたします。

- (4) お客様が、35（需給契約の廃止）(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当該一般送配電事業者等が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

38 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

VI 供給方法、工事および工事費の負担

39 供給方法および工事

- (1) 当該一般送配電事業者等が維持および運用する供給設備を介して、お客さまが電気の供給を受ける場合の供給方法および工事については、託送約款等に定めるところによるものといたします。
- (2) 託送約款等にもとづき当社と当該一般送配電事業者等との協議によって定めることとされている供給地点、架空引込線の引込線取付点、地中引込線によって接続を行なう場合の当該一般送配電事業者等の供給設備と接続する電気設備の施設場所、計量器等の取付位置および集合住宅等の場合で、建物内に計量器等を取り付けた場合の必要な事項等については、原則としてお客さまと当該一般送配電事業者等との協議によって定めていただきます。
- (3) 当該一般送配電事業者等の供給設備、計量器等および電流制限器等を施設または取り付ける場合の施設場所または取付場所は、お客さまから無償で提供していただきます。
- (4) 当社が当該一般送配電事業者等から託送約款等にもとづき電気の供給または計量にあたり必要な設備等の施設または取付けを求められた場合には、当該設備等は原則としてお客さまの負担で施設または取り付けていただきます。この場合には、当社および当該一般送配電事業者等が当該設備等を無償で使用できるものといたします。

40 工事費負担金等相当額の申受け等

- (1) 当該一般送配電事業者等から、託送約款等にもとづきお客さまへの電気の供給にともなう工事等にかかわる工事費負担金、費用の実費または実費相当額等の請求を受けた場合は、当社は請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。
- (2) お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金等相当額に関する必要な事項について、お客さまと当社との間で工事着手前に契約書を作成いたします。
- (3) 当該一般送配電事業者等から、工事完成後、当該工事費負担金等相当額にかかわる工事費負担金の精算を受けた場合は、当社はお客さまと工事費負担金等相当額をすみやかに精算するものといたします。
- (4) お客さまの都合によって需給開始に至らないで申込みを取消または変更される場合で、当該一般送配電事業者等から託送約款等にもとづき費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは、当社は請求を受けた金額に相当する金額をお客さまから申し受けます。

VII その他

41 準拠法

この需給約款に関する権利義務は、日本法に準拠し、これにしたがって解釈されるものといたします。

附 則

附 則

1 この需給約款の実施期日

この需給約款は、2023年4月1日から実施いたします。

別 表

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）およびインバランスク単価等を定める告示により定めます。

なお、当社は再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめお知らせいたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の 5 月の料金に係る検針期間等の始期から翌年の 4 月の料金に係る検針期間等の終期までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は 1 円とし、その端数は切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、お客さまからの申出の直後の 5 月の料金に係る検針期間等の始期から翌年の 4 月の料金に係る検針期間等の終期（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、当該認定を取り消された日を含む検針期間等の終期といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらずイによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は 1 円とし、その端数は切り捨てます。

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は 100 円単位とし、100 円未満の端数は 10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0247$$

$$\beta = 0.2573$$

$$\gamma = 0.8912$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格、および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は 1 円とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、契約種別毎に次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は 1 銭とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

a 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 85,400 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = \frac{(85,400 \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times (2) \text{の基準単価}}{1,000}$$

b 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 85,400 円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = \frac{(\text{平均燃料価格} - 85,400 \text{ 円}) \times (2) \text{の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、4 のとおりといたします。

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量に、ロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

なお、燃料費等調整額は、燃料費調整単価が、ロ a により算定される場合は燃料費調整

額を差し引くものとし、燃料費調整単価が、ロ b により算定される場合は燃料費調整額を加えるものといたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	22 銭 0 厘
-------------	----------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格、1 トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をお知らせいたします。

3 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は 100 円単位とし、100 円未満の端数は 10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

$$\alpha = 1.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格の単位は 1 円とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は 1 銭とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

a 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 57,700 円を下回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = \frac{(57,700 \text{ 円} - \text{離島平均燃料価格}) \times (2) \text{の離島基準単価}}{1,000}$$

b 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 57,00 円を上回り、かつ 86,600 円以下の場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = \frac{(\text{離島平均燃料価格} - 57,700 \text{ 円}) \times (2) \text{の離島基準単価}}{1,000}$$

c 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 86,600 円を上回る場合

離島平均燃料価格は、86,600 円といたします。

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = \frac{(86,600 - 57,700 \text{ 円}) \times (2) \text{の離島基準単価}}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、適用期間は4のとおりといたします。

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

(2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	1厘
------------	----

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価をお知らせいたします。

4 適用期間

各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の料金にかかわる計量期間等
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月の料金にかかわる計量期間等
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月の料金にかかわる計量期間等
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の料金にかかわる計量期間等
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月の料金にかかわる計量期間等
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月の料金にかかわる計量期間等
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の料金にかかわる計量期間等
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月の料金にかかわる計量期間等
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月の料金にかかわる計量期間等
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の料金にかかわる計量期間等
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月の料金にかかわる計量期間等
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の5月の料金にかかわる計量期間等

5 契約電力および契約容量の算定方法

契約主開閉器により契約容量または契約電力を定める場合は、契約容量または契約電力は、次により算定いたします。

ただし、契約電力を算定する場合は、力率（100 パーセントといたします。）を乗じます。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合

$$\frac{\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）}}{1,000}$$

なお、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合の電圧は、200 ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトの場合

$$\frac{\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times 1.732}{1,000}$$

6 日割計算の基本算式

- (1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金、基本使用料金、最低月額料金を日割りする場合

$$\frac{1 \text{ 月の該当料金} \times \text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

ただし、21（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}} \text{ といたします。}$$

ロ 日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金（定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合

- a 21（料金の算定）(1)イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

- b 21（料金の算定）(1)ロの場合

日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量により算定いたします。

ただし、計量値を確認しない場合は、料金の算定期間の使用電力量は、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約電力または契約容量を乗じた値の比率により区分して算定いたします。

- (2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間等の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日を含む検針期間等の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の前日を含む検針期間等の日数といたします。

(3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日を含む検針期間等の始期の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の前日を含む検針期間等の始期の属する月の日数といたします。

7 料金表（消費税含む）

・従量電灯 B

契約電流	基本料金 (円/1契約・月)	電力量料金 (円/kWh)		
		最初の 120kWh まで	120kWh をこえ 300kWh まで	300kWh をこえる
10A	385 円 00 銭	31 円 79 銭	38 円 68 銭	42 円 89 銭
15A	577 円 50 銭			
20A	770 円 00 銭			
30A	1,155 円 00 銭			
40A	1,540 円 00 銭			
50A	1,925 円 00 銭			
60A	2,310 円 00 銭			

・従量電灯 C

契約容量	基本料金 (円/1契約・月)	電力量料金 (円/kWh)		
		最初の 120kWh まで	120kWh をこえ 300kWh まで	300kWh をこえる
1kVA につき	385 円 00 銭	31 円 79 銭	38 円 68 銭	42 円 89 銭

・低圧電力

契約容量	基本料金 (円/1契約・月)	電力量料金 (円/kWh)	
		夏季	その他季
1kWにつき	1,323 円 30 銭	29 円 29 銭	27 円 84 銭